



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行

コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 矢澤 勝幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 高橋 知之

TEL 052-251-3211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,695	△1.2	8,111	△16.7	5,257	△9.7
27年3月期	49,298	△0.1	9,735	12.7	5,822	13.3

(注) 包括利益 28年3月期 △8,739百万円 (—%) 27年3月期 33,978百万円 (198.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	484.99	483.31	2.3	0.3	16.7
27年3月期	536.59	535.09	2.7	0.3	19.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,003,317	226,670	7.4	20,540.65
27年3月期	3,034,142	236,300	7.7	21,438.66

(参考) 自己資本 28年3月期 222,668百万円 27年3月期 232,448百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△31,382	△2,178	△940	104,000
27年3月期	37,341	△35,378	△836	138,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	867	14.9	0.4
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	867	16.5	0.4
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△40.1	2,300	△41.7	212.17
通期	6,500	△19.9	4,400	△16.3	405.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,943,240 株	27年3月期	10,943,240 株
28年3月期	102,855 株	27年3月期	100,763 株
28年3月期	10,841,143 株	27年3月期	10,851,128 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,896	△1.7	7,805	△16.0	5,245	△7.6
27年3月期	43,629	△0.0	9,290	15.5	5,674	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	483.87	482.19
27年3月期	522.90	521.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,991,709	220,540	7.4	20,326.39
27年3月期	3,018,971	226,569	7.5	20,882.79

(参考)自己資本 28年3月期 220,345百万円 27年3月期 226,421百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△40.7	2,300	△42.6	212.17
通期	6,200	△20.6	4,400	△16.1	405.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. 平成28年3月期 決算説明資料	
I 平成28年3月期決算の状況	
1. 損益状況	22
2. 諸利回・利鞘	23
3. 国債等債券損益	23
4. 株式等損益	23
5. 有価証券の評価損益	24
6. 自己資本比率	24
7. ROE	25
8. 預金・貸出金残高の状況	25
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	26
2. 貸倒引当金の状況	27
3. 金融再生法開示債権	27
4. 金融再生法開示債権の保全状況	27
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	28
② 業種別リスク管理債権	28
③ 消費者ローン残高	29
④ 中小企業等貸出比率	29
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	30
III 平成29年3月期業績予想	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は堅調な企業業績を反映して雇用・所得環境の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調で推移したものの、年明けの1月以降は急速な円高が進むなど、不安定な金融市場の影響による景気下振れリスクがくすぶり始めております。

愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連において好調な米国経済を背景に輸出や生産が増加するなど、業況改善の動きが継続したほか、設備投資の増加や住宅投資・個人消費の持ち直しなど、景気は着実に回復を続けております。

なお、景気の先行きにつきましては、海外経済の情勢や金融市場の動向といった不安要因はあるものの、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに回復していくことが期待されております。

金融面をみますと、日本銀行は、原油価格の下落などを要因として消費者物価指数の前年比上昇率2%の達成時期を「2016年度後半頃」から「2017年度前半頃」へ先送りしたものの、1月にマイナス金利の導入を決定し、更なる追加金融緩和も視野にいれつつ、引き続き景気回復を目指すという強い姿勢を示しております。

これらを受け、日経平均株価は昨年6月24日に18年半ぶりの高値となる20,868円を付けるなど前半は堅調な値動きとなりましたが、世界経済の先行き不透明感の強まりにより後半は低迷し、期末の終値は16,758円と前年度末比では2,448円下落いたしました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、与信費用の戻りの減少等により、前期比6億3百万円減収の486億95百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券売却損の増加を主な要因として、前期比10億21百万円増加の405億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比16億24百万円減益の81億11百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5億64百万円減益の52億57百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比7億33百万円減収の428億96百万円、セグメント利益は前期比14億86百万円減益の78億7百万円となりました。リース業の経常収益は前期比2億91百万円増収の54億31百万円、セグメント利益は前期比27百万円減益の2億38百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は6.2億円(28年3月期比1.6億円減益)、当期純利益は4.4億円(28年3月期比8億円減益)。

[連結]

経常利益は6.5億円(28年3月期比1.6億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は4.4億円(28年3月期比8億円減益)。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比308億円減少し、3兆33億円となりました。

うち、貸出金は、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前期末比247億円増加し、1兆6,799億円となりました。

また、有価証券は、前期末比117億円減少し、1兆1,477億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比211億円減少し、2兆7,766億円となりました。

うち、預金は、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前期末比232億円増加し、2兆6,616億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,266億円で、1株当たりの純資産額は20,540円65銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少及び貸出金の増加等により313億82百万円の支出(前期比687億23百万円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により21億78百万円の支出(前期比331億99百万円増加)、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により9億40百万円の支出(前期比1億3百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より345億1百万円減少し、1,040億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融総合サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けた企業体質の強化を図りながら長期安定的な配当の実施を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていくこととしております。

この方針に基づき、平成28年3月期の期末配当金は、普通配当として1株当たり40円とさせていただきます。なお、既に中間配当として1株当たり40円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり80円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金40円、期末配当金40円として、年間配当金では平成28年3月期と同額とする予定をしております。

なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者のみなさま及び個人世帯のみなさまのニーズにお応えすべく、経営支援等に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成28年4月より「第10次中期経営計画」(平成28年度～平成30年度)をスタートしております。

第10次中期経営計画の最終年度となる平成31年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	82億円
経常利益	75億円
当期純利益	50億円

(3) 中長期的な経営戦略

第10次中期経営計画は、「10年後に愛知銀行が目指す姿」を「地元調達・地元運用に徹し、地域社会の発展とお客さまの成長に貢献する愛知のリーディングバンク」とし、これを実現させることを念頭に策定いたしました。

基本方針として、「経営資源の選択と集中」、「挑戦、スピードアップ」、「地域社会への貢献」の3つを掲げ、今まで以上に地域社会の発展とお客さまの成長に貢献するために、愛知銀行グループ全体としての金融総合サービスの強化に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、当行の主要なお客さまである中小企業の業績は、一部では設備投資に意欲的な動きも見られるようになり、今後更なる回復が期待されます。しかしながら、引き続き他県金融機関の当地域内への店舗展開により、銀行間の競争がますます激化しております。

このような状況下で当行が対処すべき課題は、地域金融機関として地域のお客さまのニーズを的確に捉えた商品・サービスを提供するとともに、中小企業のお客さまの事業内容や成長性を検討し、お客さまと共に企業価値を向上させるための積極的な金融仲介機能及びコンサルティング機能を発揮することで、地域経済の活性化に貢献していくことでもあります。また、地域企業の競争力強化に寄与する取組に積極的に参画・協力することで、地域企業の生産性向上を図り、地方創生に貢献していくことでもあります。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展を通して地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、平成28年度よりスタートいたしました「第10次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。

株主ならびにお取引先のみなさまには、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	139,407	104,722
コールローン及び買入手形	2,171	2,753
商品有価証券	77	—
有価証券	1,159,493	1,147,715
投資損失引当金	△14	△11
貸出金	1,655,157	1,679,941
外国為替	3,636	2,717
その他資産	25,681	24,565
有形固定資産	34,841	35,219
建物	7,942	8,428
土地	23,559	23,249
建設仮勘定	32	34
その他の有形固定資産	3,307	3,507
無形固定資産	248	173
ソフトウェア	163	73
リース資産	—	13
その他の無形固定資産	85	85
退職給付に係る資産	11,619	3,002
繰延税金資産	249	179
支払承諾見返	12,204	11,174
貸倒引当金	△10,633	△8,835
資産の部合計	3,034,142	3,003,317
負債の部		
預金	2,638,408	2,661,691
債券貸借取引受入担保金	75,085	37,574
借入金	17,655	18,915
外国為替	980	706
その他負債	17,660	17,114
賞与引当金	653	652
役員賞与引当金	47	47
退職給付に係る負債	766	1,353
役員退職慰労引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	147	104
偶発損失引当金	1,588	1,848
繰延税金負債	27,601	20,716
再評価に係る繰延税金負債	5,032	4,742
支払承諾	12,204	11,174
負債の部合計	2,797,842	2,776,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	121,529	125,966
自己株式	△774	△787
株主資本合計	152,639	157,063
その他有価証券評価差額金	69,806	59,152
土地再評価差額金	8,246	8,385
退職給付に係る調整累計額	1,756	△1,933
その他の包括利益累計額合計	79,808	65,604
新株予約権	148	194
非支配株主持分	3,704	3,806
純資産の部合計	236,300	226,670
負債及び純資産の部合計	3,034,142	3,003,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経常収益		49,298		48,695
資金運用収益		32,599		32,538
貸出金利息		21,339		19,753
有価証券利息配当金		11,118		12,649
コールローン利息及び買入手形利息		46		38
預け金利息		79		85
その他の受入利息		15		12
役務取引等収益		11,692		11,982
その他業務収益		1,340		1,555
その他経常収益		3,666		2,618
貸倒引当金戻入益		1,491		—
投資損失引当金戻入益		—		0
偶発損失引当金戻入益		203		—
償却債権取立益		12		1
その他の経常収益		1,958		2,616
経常費用		39,563		40,584
資金調達費用		1,633		1,630
預金利息		1,563		1,569
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		2
債券貸借取引支払利息		25		17
借入金利息		38		38
その他の支払利息		4		4
役務取引等費用		7,178		7,640
その他業務費用		381		1,901
営業経費		28,844		26,818
その他経常費用		1,525		2,594
貸倒引当金繰入額		—		126
投資損失引当金繰入額		1		—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		27		65
偶発損失引当金繰入額		—		259
その他の経常費用		1,496		2,142
経常利益		9,735		8,111
特別利益		9		857
固定資産処分益		—		0
資産除去債務戻入益		9		—
退職給付信託返還益		—		856
特別損失		333		307
固定資産処分損		235		77
減損損失		97		230
税金等調整前当期純利益		9,411		8,660
法人税、住民税及び事業税		1,489		1,795
法人税等調整額		1,992		1,488
法人税等合計		3,481		3,283
当期純利益		5,929		5,376
非支配株主に帰属する当期純利益		107		118
親会社株主に帰属する当期純利益		5,822		5,257

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,929	5,376
その他の包括利益	28,048	△14,116
その他有価証券評価差額金	24,665	△10,667
土地再評価差額金	512	241
退職給付に係る調整額	2,870	△3,689
包括利益	33,978	△8,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,831	△8,843
非支配株主に係る包括利益	146	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	115,345	△712	146,516
会計方針の変更による累積的影響額			1,058		1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	116,404	△712	147,575
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
親会社株主に帰属する当期純利益			5,822		5,822
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			63		63
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,125	△61	5,064
当期末残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	202,042
会計方針の変更による累積的影響額							1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	203,101
当期変動額							
剰余金の配当							△759
親会社株主に帰属する当期純利益							5,822
自己株式の取得							△63
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							63
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,625	449	2,870	27,945	45	144	28,135
当期変動額合計	24,625	449	2,870	27,945	45	144	33,199
当期末残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する当期純利益			5,257		5,257
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△1		3	1
土地再評価差額金の取崩			102		102
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,436	△12	4,424
当期末残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300
当期変動額							
剰余金の配当							△921
親会社株主に帰属する当期純利益							5,257
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							102
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△14,054
当期変動額合計	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△9,630
当期末残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,411	8,660
減価償却費	1,417	1,456
減損損失	97	230
退職給付信託返還益	—	△856
貸倒引当金の増減(△)	△4,001	△1,797
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56	△477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	△75
退職給付信託の設定額	△4,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	△43
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△204	259
資金運用収益	△32,599	△32,538
資金調達費用	1,633	1,630
有価証券関係損益(△)	△2,150	△764
為替差損益(△は益)	△6,945	3,890
固定資産処分損益(△は益)	235	76
商品有価証券の純増(△)減	33	77
貸出金の純増(△)減	△18,487	△24,783
預金の純増減(△)	45,858	23,283
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,810	1,260
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	8	184
コールローン等の純増(△)減	1,609	△581
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	13,251	△37,511
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,977	918
外国為替(負債)の純増減(△)	407	△273
資金運用による収入	33,937	33,632
資金調達による支出	△2,508	△1,784
その他	△800	△3,491
小計	39,234	△29,426
法人税等の支払額	△1,893	△1,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,341	△31,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△337,844	△329,188
有価証券の売却による収入	173,699	195,377
有価証券の償還による収入	131,346	133,513
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△1,913
有形固定資産の売却による収入	131	94
無形固定資産の取得による支出	△12	△26
資産除去債務の履行による支出	△47	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,378	△2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12	△2
配当金の支払額	△759	△921
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△63	△15
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836	△940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,125	△34,501
現金及び現金同等物の期首残高	137,375	138,501
現金及び現金同等物の期末残高	138,501	104,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しております。しかし、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、平成27年6月29日に退職給付信託の一部であります株式5,245百万円が返還されました。

これにより、退職給付信託返還益856百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,509	4,794	48,304	994	49,298	—	49,298
セグメント間の内 部経常収益	120	345	466	585	1,051	△1,051	—
計	43,629	5,140	48,770	1,579	50,350	△1,051	49,298
セグメント利益	9,293	266	9,559	179	9,738	△3	9,735
セグメント資産	3,020,244	15,196	3,035,440	5,808	3,041,248	△7,105	3,034,142
セグメント負債	2,793,660	10,250	2,803,910	1,037	2,804,948	△7,106	2,797,842
その他の項目							
減価償却費	1,223	152	1,376	41	1,417	—	1,417
資金運用収益	32,558	9	32,568	62	32,630	△30	32,599
資金調達費用	1,654	56	1,710	4	1,714	△81	1,633
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	△1,510	△5	△1,515	23	△1,491	△0	△1,491
有価証券減損処理 額	1	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,619	6	2,626	37	2,663	—	2,663

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	42,587	5,088	47,675	1,020	48,695	—	48,695
セグメント間の内 部経常収益	309	343	652	589	1,241	△1,241	—
計	42,896	5,431	48,328	1,609	49,937	△1,241	48,695
セグメント利益	7,807	238	8,045	247	8,293	△182	8,111
セグメント資産	2,988,280	18,024	3,006,304	5,782	3,012,087	△8,769	3,003,317
セグメント負債	2,771,412	12,930	2,784,342	1,075	2,785,418	△8,771	2,776,646
その他の項目							
減価償却費	1,284	128	1,412	43	1,456	—	1,456
資金運用収益	32,687	11	32,699	54	32,753	△214	32,538
資金調達費用	1,655	57	1,712	4	1,716	△86	1,630
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	77	44	121	5	126	△0	126
有価証券減損処理 額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,895	16	1,911	44	1,956	—	1,956

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	21,438.66	20,540.65
1株当たり当期純利益金額	円	536.59	484.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	535.09	483.31

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	236,300	226,670
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,852	4,001
うち新株予約権	百万円	148	194
うち非支配株主持分	百万円	3,704	3,806
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	232,448	222,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,842	10,840

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,822	5,257
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,822	5,257
普通株式の期中平均株式数	千株	10,851	10,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	30	37
うち新株予約権	千株	30	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	139,315	104,690
現金	39,253	37,654
預け金	100,062	67,036
コールローン	2,171	2,753
商品有価証券	77	—
商品国債	77	—
有価証券	1,160,809	1,149,094
国債	308,125	266,501
地方債	113,504	111,059
社債	421,022	409,205
株式	130,405	123,225
その他の証券	187,750	239,103
投資損失引当金	△14	△11
貸出金	1,658,361	1,684,398
割引手形	26,934	25,714
手形貸付	60,626	53,651
証書貸付	1,362,579	1,406,837
当座貸越	208,221	198,195
外国為替	3,636	2,717
外国他店預け	2,896	2,165
買入外国為替	176	86
取立外国為替	563	466
その他資産	8,692	5,007
前払費用	—	3
未収収益	1,996	1,966
金融派生商品	116	1,039
金融商品等差入担保金	—	94
その他の資産	6,579	1,904
有形固定資産	34,459	34,853
建物	7,941	8,427
土地	23,559	23,249
リース資産	509	507
建設仮勘定	32	34
その他の有形固定資産	2,417	2,633
無形固定資産	188	100
ソフトウェア	103	15
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	8,604	4,692
支払承諾見返	12,204	11,174
貸倒引当金	△9,537	△7,761
資産の部合計	3,018,971	2,991,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,640,824	2,664,625
当座預金	157,267	150,978
普通預金	1,176,433	1,200,355
貯蓄預金	18,232	16,849
通知預金	9,020	7,739
定期預金	1,238,453	1,244,832
定期積金	12,904	12,999
その他の預金	28,512	30,869
債券貸借取引受入担保金	75,085	37,574
借入金	12,400	12,200
借入金	12,400	12,200
外国為替	980	706
売渡外国為替	458	503
未払外国為替	521	202
その他負債	16,351	15,691
未払法人税等	506	466
未払費用	2,283	1,933
前受収益	1,122	1,053
給付補填備金	1	1
金融派生商品	318	78
リース債務	624	595
資産除去債務	171	154
その他の負債	11,323	11,407
賞与引当金	633	631
役員賞与引当金	43	43
退職給付引当金	337	261
睡眠預金払戻損失引当金	147	104
偶発損失引当金	1,588	1,848
繰延税金負債	26,772	21,564
再評価に係る繰延税金負債	5,032	4,742
支払承諾	12,204	11,174
負債の部合計	2,792,402	2,771,169
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	117,456	121,881
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	112,063	116,488
買換資産圧縮積立金	424	434
別途積立金	104,280	110,280
繰越利益剰余金	7,358	5,773
自己株式	△774	△787
株主資本合計	148,516	152,928
その他有価証券評価差額金	69,658	59,031
土地再評価差額金	8,246	8,385
評価・換算差額等合計	77,904	67,417
新株予約権	148	194
純資産の部合計	226,569	220,540
負債及び純資産の部合計	3,018,971	2,991,709

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	43,629	42,896
資金運用収益	32,558	32,687
貸出金利息	21,316	19,743
有価証券利息配当金	11,101	12,809
コールローン利息	46	38
預け金利息	79	85
その他の受入利息	14	11
役務取引等収益	5,988	5,972
受入為替手数料	2,252	2,219
その他の役務収益	3,735	3,752
その他業務収益	1,333	1,550
外国為替売買益	138	61
商品有価証券売買益	—	3
国債等債券売却益	1,195	1,481
国債等債券償還益	—	4
その他経常収益	3,749	2,686
貸倒引当金戻入益	1,510	—
投資損失引当金戻入益	—	0
偶発損失引当金戻入益	203	—
償却債権取立益	10	0
株式等売却益	1,570	2,157
その他の経常収益	455	528
経常費用	34,339	35,091
資金調達費用	1,654	1,655
預金利息	1,564	1,569
コールマネー利息	0	2
債券貸借取引支払利息	25	17
借入金利息	10	12
その他の支払利息	53	54
役務取引等費用	2,656	2,800
支払為替手数料	477	471
その他の役務費用	2,179	2,328
その他業務費用	381	1,901
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	379	1,827
国債等債券償却	1	3
金融派生商品費用	—	69
営業経費	28,141	26,225
その他経常費用	1,505	2,509
貸倒引当金繰入額	—	77
投資損失引当金繰入額	1	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	27	65
偶発損失引当金繰入額	—	259
株式等売却損	232	987
株式等償却	—	58
その他の経常費用	1,243	1,060
経常利益	9,290	7,805

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	9	857
固定資産処分益	—	0
資産除去債務戻入益	9	—
退職給付信託返還益	—	856
特別損失	324	306
固定資産処分損	226	77
減損損失	97	229
税引前当期純利益	8,975	8,355
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,713
法人税等調整額	1,888	1,396
法人税等合計	3,301	3,109
当期純利益	5,674	5,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	404	100,280	5,342	111,420
会計方針の変更による累積的影響額								1,058	1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	404	100,280	6,401	112,479
当期変動額									
剰余金の配当								△759	△759
当期純利益								5,674	5,674
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								63	63
買換資産圧縮積立金の積立						20		△20	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20	4,000	956	4,977
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△712	142,541	45,105	7,796	52,902	102	195,547
会計方針の変更による累積的影響額		1,058					1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	△712	143,600	45,105	7,796	52,902	102	196,606
当期変動額							
剰余金の配当		△759					△759
当期純利益		5,674					5,674
自己株式の取得	△63	△63					△63
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		63					63
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,552	449	25,002	45	25,047
当期変動額合計	△61	4,915	24,552	449	25,002	45	29,963
当期末残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456
当期変動額									
剰余金の配当								△921	△921
当期純利益								5,245	5,245
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								102	102
買換資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	6,000	△1,584	4,424
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569
当期変動額							
剰余金の配当		△921					△921
当期純利益		5,245					5,245
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	3	1					1
土地再評価差額金の取崩		102					102
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,626	139	△10,487	46	△10,440
当期変動額合計	△12	4,412	△10,626	139	△10,487	46	△6,028
当期末残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540

6. 平成28年3月期 決算説明資料

I 平成28年3月期決算の状況

1. 損益状況（単体）

（単位：百万円）

科目		平成27年 3月期	平成28年 3月期	増 減	
業務粗利益	1	35,187	33,853	△1,333	【資金利益】 貸出金利息は利回の低下により減少しましたが、有価証券利息配当金の増加により、128百万円増加しました。
資金利益	2	30,903	31,032	128	
役務取引等利益	3	3,331	3,172	△159	
その他業務利益	4	951	△350	△1,302	
経費（除く臨時処理分）	5	27,297	26,354	△942	【役務取引等利益】 ATM関連手数料や保証料等の役務取引等費用増加を主因として、159百万円減少しました。
人件費	6	14,578	14,101	△477	[その他業務利益] 国債等債券損益の減少等により、1,302百万円減少しました。
物件費	7	11,093	10,639	△453	
税金	8	1,625	1,613	△11	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	7,889	7,498	△391	
コア業務純益	10	7,076	7,843	767	【経費】 退職給付費用の減少等による人件費の減少と預金保険料の減少による物件費の減少を主因として、942百万円減少しました。
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	△1,451	△1,451	
業務純益	12	7,889	8,950	1,060	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	813	△345	△1,158	
臨時損益	14	1,400	△1,145	△2,545	
うち株式等損益（3勘定戻）	15	1,337	1,111	△225	【コア業務純益】 経費の減少を主因として、767百万円増加しました。
うち不良債権処理額 ②	16	—	1,845	1,845	
個別貸倒引当金繰入額	17	—	1,528	1,528	
偶発損失引当金繰入額	18	—	259	259	
債権放棄損	19	—	57	57	
うち貸倒引当金戻入益 ③	20	1,510	—	△1,510	
うち偶発損失引当金戻入益 ④	21	203	—	△203	
うち償却債権取立益 ⑤	22	10	0	△10	
経常利益	23	9,290	7,805	△1,485	【経常利益】 与信関係費用の増加を主因として、1,485百万円減少しました。
特別損益	24	△315	550	865	
うち固定資産処分損益	25	△226	△76	150	
うち減損損失	26	97	229	132	
うち退職給付信託返還益	27	—	856	856	
税引前当期純利益	28	8,975	8,355	△620	
法人税、住民税及び事業税	29	1,412	1,713	300	
法人税等調整額	30	1,888	1,396	△492	
法人税等合計	31	3,301	3,109	△191	
当期純利益	32	5,674	5,245	△428	
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	33	△1,724	394	2,118	

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
資金運用利回 A	1.21	1.20	△0.01
貸出金利回 B	1.31	1.20	△0.11
有価証券利回	1.05	1.20	0.15
資金調達原価 C	1.08	1.03	△0.05
預金等原価 D	1.09	1.04	△0.05
預金等利回	0.05	0.05	0.00
経費率	1.03	0.98	△0.05
総資金利鞘 (A-C)	0.13	0.17	0.04
預貸金利鞘 (B-D)	0.22	0.16	△0.06

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	813	△345	△1,158
売却益	1,195	1,481	285
償還益	—	4	4
売却損	379	1,827	1,447
償還損	—	—	—
償却	1	3	1

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
株式等損益(3勘定戻)	1,337	1,111	△225
売却益	1,570	2,157	587
売却損	232	987	755
償却	—	58	58

5. 有価証券の評価損益(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期			
	評価損益			評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	101,261	101,703	442	83,982	△17,279	88,305	4,323
株式	72,727	72,856	129	58,751	△13,975	61,195	2,444
債券	17,710	17,853	143	18,927	1,216	19,050	122
外国債券	355	400	44	117	△237	191	73
その他	10,467	10,593	125	6,184	△4,282	7,867	1,683
合 計	101,261	101,703	442	83,982	△17,279	88,305	4,323
株式	72,727	72,856	129	58,751	△13,975	61,195	2,444
債券	17,710	17,853	143	18,927	1,216	19,050	122
外国債券	355	400	44	117	△237	191	73
その他	10,467	10,593	125	6,184	△4,282	7,867	1,683

(注) 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	11.78	11.70	△0.08
2. 自己資本の額	155,737	157,988	2,251
3. リスク・アセットの額	1,321,552	1,349,803	28,250
4. 総所要自己資本額	52,862	53,992	1,130

(連結)

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	12.17	12.09	△0.08
2. 自己資本の額	162,879	164,971	2,092
3. リスク・アセットの額	1,337,621	1,363,557	25,935
4. 総所要自己資本額	53,504	54,542	1,037

(注) 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3.73	3.35	△0.38
業務純益ベース	3.73	4.00	0.27
当期純利益ベース	2.68	2.34	△0.34

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
預金 (末残)	2,640,824	2,664,625	23,800
預金 (平残)	2,629,506	2,669,564	40,058
貸出金 (末残)	1,658,361	1,684,398	26,036
貸出金 (平残)	1,621,611	1,632,429	10,817

(参考) 預かり資産

(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
投資信託	85,105	87,866	2,761
公共債	30,557	13,532	△17,025
保険	150,294	171,572	21,278
外貨預金	20,533	22,126	1,593

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
破綻先債権額	2,757	1,486	△1,270
延滞債権額	50,096	47,394	△2,702
3カ月以上延滞債権額	509	892	382
貸出条件緩和債権額	8,067	6,016	△2,050
合計	61,431	55,789	△5,641
貸出金残高(未残)	1,658,361	1,684,398	26,036

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
破綻先債権額	0.16	0.08	△0.08
延滞債権額	3.02	2.81	△0.21
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.05	0.02
貸出条件緩和債権額	0.48	0.35	△0.13
合計	3.70	3.31	△0.39

(連結)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
破綻先債権額	2,774	1,498	△1,275
延滞債権額	50,453	47,746	△2,707
3カ月以上延滞債権額	509	892	382
貸出条件緩和債権額	8,067	6,016	△2,050
合計	61,804	56,154	△5,650
貸出金残高(未残)	1,655,157	1,679,941	24,783

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
破綻先債権額	0.16	0.08	△0.08
延滞債権額	3.04	2.84	△0.20
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.05	0.02
貸出条件緩和債権額	0.48	0.35	△0.13
合計	3.73	3.34	△0.39

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
貸倒引当金	9,537	7,761	△1,775
一般貸倒引当金	3,941	2,489	△1,451
個別貸倒引当金	5,595	5,271	△324
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
貸倒引当金	10,633	8,835	△1,797
一般貸倒引当金	4,154	2,659	△1,494
個別貸倒引当金	6,479	6,176	△302
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,231	6,972	△1,258
危険債権	45,474	42,604	△2,870
要管理債権	8,576	6,908	△1,667
合計(A)	62,282	56,485	△5,796
正常債権	1,623,601	1,652,969	29,368
総与信(B)	1,685,883	1,709,455	23,572

(単位：%)

総与信に占める割合(A) / (B)	3.69	3.30	△0.39
--------------------	------	------	-------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
保全額(B)	55,251	50,406	△4,844
貸倒引当金	5,972	5,451	△520
担保保証等	49,279	44,955	△4,324

(単位：%)

保全率(B) / (A)	88.71	89.23	0.52
--------------	-------	-------	------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
貸出金合計	1,658,361	1,684,398	26,036
製造業	298,816	290,373	△8,443
農業, 林業	1,406	1,183	△223
漁業	41	35	△6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,088	1,244	156
建設業	126,979	126,861	△118
電気・ガス・熱供給・水道業	24,137	24,573	436
情報通信業	11,822	11,362	△460
運輸業, 郵便業	73,348	73,493	145
卸売業, 小売業	288,222	285,753	△2,469
金融業, 保険業	26,652	42,288	15,636
不動産業, 物品賃貸業	247,932	250,479	2,547
各種サービス業	123,032	121,704	△1,328
国・地方公共団体	9,087	11,740	2,653
その他	425,790	443,300	17,510

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
リスク管理債権合計	61,431	55,789	△5,642
製造業	16,708	13,740	△2,968
農業, 林業	147	—	△147
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	175	175	0
建設業	10,586	8,746	△1,840
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	851	703	△148
運輸業, 郵便業	2,920	2,266	△654
卸売業, 小売業	13,656	15,022	1,366
金融業, 保険業	250	234	△16
不動産業, 物品賃貸業	3,882	3,756	△126
各種サービス業	9,252	8,418	△833
地方公共団体	—	—	—
その他	2,998	2,726	△271

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
住宅ローン残高	469,451	480,538	11,086
その他ローン残高	5,449	5,148	△300
計	474,901	485,687	10,786

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
中小企業等貸出比率	85.92	85.56	△0.36
中小企業等貸出残高	1,424,962	1,441,301	16,339

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,490 <513>	379	117	— (15)	— (976)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,972 <4,334>	4,226	2,745	100.00%	破綻先債権	1,486 <510>
実質破綻先 5,482 <3,820>	2,939	789	— (91)	— (1,661)					危険債権 42,604	36,746
破綻懸念先 42,604	32,776	3,969	3,332 (2,525)	要管理債権 6,908	3,982	180	60.24%	3カ月以上 延滞債権		
要 注 意 先	要管理先 12,017	5,169	6,847					小計 56,485 <53,847>	44,955	5,451
				要管理先 以外の 要注意先 295,442	188,481	106,961	正常債権 1,652,969			
正常先 1,339,485	1,339,485			金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後				
合計 1,696,522 <1,693,884>	1,569,232	118,685	3,332 (2,632)	— (2,638)	合計 1,709,455 <1,706,817>			貸出金計 1,684,398 <1,681,760>		

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。

4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成29年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

項 目	平成29年3月期(28.4.1~29.3.31)		28年3月期比	28年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(27.4.1 ~28.3.31)
經常利益	3,200	6,200	△1,605	7,805
当期(中間)純利益	2,300	4,400	△845	5,245
業務純益	4,200	8,000	△950	8,950
業務純益(一般貸倒 引当金繰入前)	4,200	8,000	502	7,498

以 上